第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年6月1日から平成28年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年6月1日から平成28年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が行う研修等に参加し、適時適切に情報収集を実施し、当社グループ各社で共有しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,123	16,775
受取手形及び売掛金	29,531	31,987
有価証券	203	—
たな卸資産	※1 1,007	※1 1,074
繰延税金資産	1,330	1,411
未収還付法人税等	438	548
その他	4,558	4,445
貸倒引当金	△64	△55
流動資産合計	58,129	56,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,978	※2,4 8,818
減価償却累計額	△4,510	△4,915
建物（純額）	4,467	3,903
土地	1,953	※4 1,977
リース資産	4,529	4,752
減価償却累計額	△2,469	△3,169
リース資産（純額）	2,059	1,582
その他	※2 5,210	※2,4 5,349
減価償却累計額	△3,920	△4,089
その他（純額）	1,290	1,259
有形固定資産合計	9,770	8,722
無形固定資産		
のれん	4,884	4,483
ソフトウェア	3,487	※2 3,516
リース資産	75	44
顧客関係資産	1,223	1,689
その他	130	128
無形固定資産合計	9,801	9,861
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,845	※3 3,022
長期貸付金	127	107
退職給付に係る資産	1,430	859
繰延税金資産	735	854
敷金及び保証金	4,879	4,849
その他	967	942
貸倒引当金	△45	△51
投資その他の資産合計	10,940	10,584
固定資産合計	30,512	29,169
資産合計	88,641	85,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,217	4,974
短期借入金	3,972	※4 4,861
リース債務	714	1,060
未払金	5,283	5,436
未払費用	12,576	13,010
未払法人税等	1,425	1,603
未払消費税等	6,248	3,248
前受収益	2,037	2,035
賞与引当金	2,814	3,214
役員賞与引当金	25	25
資産除去債務	50	4
その他	5,900	5,719
流動負債合計	46,267	45,195
固定負債		
長期借入金	7,419	8,807
リース債務	1,568	863
退職給付に係る負債	1,692	1,705
繰延税金負債	567	474
資産除去債務	842	938
その他	662	637
固定負債合計	12,753	13,426
負債合計	59,021	58,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,068	5,023
利益剰余金	13,370	13,172
自己株式	△3,899	△4,016
株主資本合計	20,539	19,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	97
為替換算調整勘定	271	104
退職給付に係る調整累計額	316	△422
その他の包括利益累計額合計	794	△221
非支配株主持分	8,286	7,776
純資産合計	29,620	26,735
負債純資産合計	88,641	85,356

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
売上高	226,227	263,728
売上原価	180,355	210,919
売上総利益	45,871	52,808
販売費及び一般管理費	※1 42,381	※1 48,948
営業利益	3,490	3,860
営業外収益		
受取利息	30	49
補助金収入	86	147
不動産賃貸料	56	43
その他	137	167
営業外収益合計	310	407
営業外費用		
支払利息	161	170
持分法による投資損失	92	49
コミットメントフィー	41	46
その他	161	146
営業外費用合計	457	412
経常利益	3,343	3,855
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 18
投資有価証券売却益	—	129
受取補償金	90	—
持分変動利益	0	—
固定資産受贈益	—	17
特別利益合計	91	164
特別損失		
固定資産除売却損	※3 66	※3 72
投資有価証券評価損	14	25
減損損失	※4 124	※4 37
その他	21	22
特別損失合計	225	158
税金等調整前当期純利益	3,208	3,861
法人税、住民税及び事業税	2,155	2,437
法人税等調整額	△87	△45
法人税等合計	2,067	2,391
当期純利益	1,141	1,469
非支配株主に帰属する当期純利益	927	1,226
親会社株主に帰属する当期純利益	214	243

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
当期純利益	1,141	1,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△148
為替換算調整勘定	191	△181
退職給付に係る調整額	1	△737
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△4
その他の包括利益合計	※1 413	※1 △1,072
包括利益	1,555	397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	524	△771
非支配株主に係る包括利益	1,030	1,168

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,054	13,402	△3,827	20,629
会計方針の変更による 累積的影響額			206		206
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	6,054	13,608	△3,827	20,836
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する 当期純利益			214		214
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分					—
株式給付信託による 自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△78		△78
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資に よる持分の増減					—
その他		13			13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	13	△238	△72	△296
当期末残高	5,000	6,068	13,370	△3,899	20,539

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	82	70	314	467	6,083	27,181
会計方針の変更による 累積的影響額				—		206
会計方針の変更を反映 した当期首残高	82	70	314	467	6,083	27,388
当期変動額						
剰余金の配当				—		△374
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		214
自己株式の取得				—		△72
自己株式の処分				—		—
株式給付信託による 自己株式の取得				—		—
連結範囲の変動				—		△78
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		—
連結子会社の増資に よる持分の増減				—		—
その他				—		13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	123	201	1	326	2,202	2,528
当期変動額合計	123	201	1	326	2,202	2,231
当期末残高	206	271	316	794	8,286	29,620

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,068	13,370	△3,899	20,539
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	6,068	13,370	△3,899	20,539
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する 当期純利益			243		243
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		116		382	499
株式給付信託による 自己株式の取得				△499	△499
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,149			△1,149
連結子会社の増資に よる持分の増減		△12			△12
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1,045	△197	△116	△1,359
当期末残高	5,000	5,023	13,172	△4,016	19,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	206	271	316	794	8,286	29,620
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	206	271	316	794	8,286	29,620
当期変動額						
剰余金の配当				—		△441
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		243
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		499
株式給付信託による 自己株式の取得				—		△499
連結範囲の変動				—		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		△1,149
連結子会社の増資に よる持分の増減				—		△12
その他				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△109	△166	△739	△1,015	△509	△1,525
当期変動額合計	△109	△166	△739	△1,015	△509	△2,884
当期末残高	97	104	△422	△221	7,776	26,735

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,208	3,861
減価償却費	2,554	3,293
減損損失	124	37
のれん償却額	938	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	223	374
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△567	△516
受取利息及び受取配当金	△48	△63
支払利息	161	170
補助金収入	△86	△147
持分法による投資損益 (△は益)	92	49
固定資産除売却損益 (△は益)	66	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△120
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△273	△1,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△164	△6
その他の資産の増減額 (△は増加)	△816	△71
営業債務の増減額 (△は減少)	△806	42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,280	△2,986
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,699	△52
その他	93	△102
小計	10,686	2,840
利息及び配当金の受取額	60	73
利息の支払額	△173	△161
補助金の受取額	102	147
法人税等の支払額	△2,088	△2,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,587	482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	112	682
有形固定資産の取得による支出	△1,228	△1,165
有形固定資産の売却による収入	1	908
無形固定資産の取得による支出	△1,520	△1,367
投資有価証券の取得による支出	△402	△615
投資有価証券の売却による収入	1	331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,115	※2 △670
子会社株式の取得による支出	△29	—
貸付けによる支出	△9	△54
貸付金の回収による収入	19	75
敷金及び保証金の差入による支出	△571	△388
敷金及び保証金の回収による収入	352	449
事業譲受による支出	△25	△288
その他	△229	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,645	△2,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△816	10
長期借入れによる収入	5,100	6,500
長期借入金の返済による支出	△4,702	△4,437
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△690	△731
社債の償還による支出	△52	△56
非支配株主からの払込みによる収入	15	185
自己株式の取得による支出	△64	※3 △499
自己株式の売却による収入	—	※3 499
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,464
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,060
配当金の支払額	△373	△440
非支配株主への配当金の支払額	△420	△531
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,004	△2,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	△159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,107	△3,877
現金及び現金同等物の期首残高	18,021	20,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	169	20
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,298	※1 16,441

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

a. 連結子会社の数 58社

b. 主要な連結子会社の名称
株式会社パソナ
株式会社ベネフィット・ワン
ビーウィズ株式会社
株式会社パソナテック
キャプラン株式会社
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社

c. 新規連結 7社

設立：
株式会社パソナビズナイズ
株式会社ベネフィットワン・ペイロール
株式会社パソナナレッジパートナー
株式取得：
株式会社スマートスタイル
株式会社パソナOGXA
PT. Dutagriya Sarana

持分法適用関連会社からの変更：
株式会社パソナテキーラ (注) 1

d. 連結除外 1社

株式会社パソナランゲージ (注) 2

(注) 1 株式会社パソナテキーラは、支配力基準により実質的に支配されていると認められるようになったため、第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社から連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

2 株式会社パソナランゲージは、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

②非連結子会社の状況

a. 非連結子会社の数 14社

b. 主要な非連結子会社の名称
株式会社DFマネジメント
一般社団法人ディレクトフォース
株式会社イーディーワン

c. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用会社の状況

a. 持分法適用会社の数 4社

b. 持分法適用会社の名称
株式会社イー・スタッフィング
株式会社全国試験運営センター
株式会社パソナサイバーラボ
Chunghwa Benefit One Co., Ltd.

上記のうち、株式会社パソナサイバーラボは、当連結会計年度においてTquila International PTE Ltdと当社との共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

また、株式会社パラダイムシフトは、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの保有する全株式の売却を行ったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

- a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 15社
- b. 主要な持分法を適用しない
非連結子会社及び関連会社の名称 株式会社DFマネジメント
一般社団法人ディレクトフォース
株式会社イーディーワン
- c. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社パソナ、株式会社パソナテックほか9社の決算日は、連結決算日と一致しております。

ビーウィズ株式会社については連結納税制度への加入に伴い、当連結会計年度より、決算日を3月末日から5月末日に変更し、連結決算日と同一となっております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

Pasona Human Resources (Shanghai) Co.,Ltd.、PT. Dutagriya Sarana、Pasonatech Consulting (Dalian) Co.,Ltd.、Benefit One Shanghai Inc.、Benefit One USA, Inc.、Benefit One Asia Pte. Ltd.、Benefit One (Thailand) Co., Ltd.、PT. BENEFIT ONE INDONESIA及びBenefit One Deutschland GmbHの決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社37社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

4. 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

c. たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品：主に移動平均法

貯蔵品：最終仕入原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物：定額法

(ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産：主に定率法

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア：社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

顧客関係資産：その効果の発現する期間(8~10年)に基づく定額法

c. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な繰延資産の処理方法

株式交付費：支出時に全額費用として処理しております。

④重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。

c. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却についてはその効果の発現する期間(5～10年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ハ. ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

b. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

c. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

1. 平成25年9月13日改正の「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ115百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,161百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26－4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,161百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」及び、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「非支配株主からの払込みによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△227百万円は、「有形固定資産の売却による収入」1百万円、「その他」△229百万円として組み替えております。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」15百万円は、「非支配株主からの払込みによる収入」15百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、平成27年10月26日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員(以下「従業員等」という。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「J-E S O P制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

J-E S O P制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-E S O P制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、J-E S O P制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、199百万円及び194,000株であります。

- (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
該当事項はありません。

2. 株式給付信託（BBT）

当社は、平成27年8月19日開催の株主総会決議に基づき、平成27年10月26日より、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下、「BBT制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299百万円及び291,000株であります。

- (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
商品	797	720
貯蔵品	101	121
仕掛品	73	195
製品	19	19
原材料	14	16

※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
圧縮記帳額	93	93
（うち、建物）	8	8
（うち、その他の有形固定資産）	85	84
（うち、ソフトウェア）	—	0

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	875	867
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(0)	(16)

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物	—	20
土地	—	90
その他の有形固定資産	—	0
計	—	111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	—	86
計	—	86

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
従業員給与及び賞与等	18,752	21,086
賞与引当金繰入額	1,778	1,894
役員賞与引当金繰入額	28	25
福利厚生費	3,888	4,582
退職給付費用	△171	△46
募集費	1,148	1,441
賃借料	4,011	4,405
減価償却費	1,572	1,960
貸倒引当金繰入額	9	6
のれん償却額	938	1,000

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
売却益	0	18
建物	—	26
土地	—	△20
その他の有形固定資産	0	12

当連結会計年度において、同一取引により複数の固定資産を売却し、建物の一部については売却益、土地については売却損が発生しているため、売却損益を相殺して固定資産売却益を計上しております。

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
除却損	65	65
建物	52	35
その他の有形固定資産	5	5
ソフトウェア	8	24
売却損	0	6
建物	0	—
土地	—	6
その他の有形固定資産	0	0

※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	基幹システム	ソフトウェア
Shanghai, China	事業用設備	ソフトウェア 工具器具備品
San Jose, USA	事業用設備	ソフトウェア 工具器具備品等

2. 減損損失に至った主な経緯

一部の基幹システムについて開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、各事業用設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

3. 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
ソフトウェア	96
建物	11
工具器具備品	9
その他の有形固定資産	6
合計	124

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

5. 回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	基幹システム	ソフトウェア

2. 減損損失に至った主な経緯

次期基幹システムについて開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

3. 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
ソフトウェア	37

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

5. 回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	286	△93
組替調整額	—	△104
税効果調整前	286	△197
税効果額	△75	48
その他有価証券評価差額金	210	△148
為替換算調整勘定		
当期発生額	191	△181
退職給付に係る調整額		
当期発生額	464	△608
組替調整額	△486	△464
税効果調整前	△22	△1,073
税効果額	24	335
退職給付に係る調整額	1	△737
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10	△4
その他の包括利益合計	413	△1,072

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	—	—	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,765,957	127,143	—	4,893,100

(注) 自己株式の増加株式数の内訳は、平成26年7月23日の取締役会の決議による自己株式の取得127,143株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	374百万円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441百万円	12円	平成27年5月31日	平成27年8月20日

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	—	—	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,893,100	485,038	485,000	4,893,138

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式194,000株及び株式給付信託(B B T)が保有する当社株式291,000株が含まれております。
- 2 自己株式(普通株式)の株式数の増加のうち、485,000株は株式給付信託(J-E S O P)及び株式給付信託(B B T)の取得による増加であり、38株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 3 自己株式(普通株式)の株式数の減少485,000株は、株式給付信託(J-E S O P)及び株式給付信託(B B T)への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	441百万円	12円	平成27年5月31日	平成27年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447百万円	12円	平成28年5月31日	平成28年8月22日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(J-E S O P)及び株式給付信託(B B T)が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	21,123	16,775
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,028	△334
有価証券(MMF)	203	-
現金及び現金同等物	20,298	16,441

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

株式の取得により新たにパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社（以下、パソナ・パナソニック ビジネスサービス）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにパソナ・パナソニック ビジネスサービスの取得価額とパソナ・パナソニック ビジネスサービス取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,670百万円
固定資産	2,130百万円
のれん	818百万円
流動負債	△3,414百万円
固定負債	△335百万円
非支配株主持分	△687百万円
<hr/>	
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式の取得価額	2,183百万円
パソナ・パナソニック ビジネスサービスの現金及び現金同等物	1,067百万円
<hr/>	
差引：パソナ・パナソニック ビジネスサービス取得のための支出	1,115百万円

前連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておらず暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了いたしました。

取得原価配分後の、株式の取得により新たにパソナ・パナソニック ビジネスサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにパソナ・パナソニック ビジネスサービスの取得価額とパソナ・パナソニック ビジネスサービス取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,692百万円
固定資産	2,897百万円
のれん	586百万円
流動負債	△3,492百万円
固定負債	△695百万円
非支配株主持分	△804百万円
<hr/>	
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式の取得価額	2,183百万円
パソナ・パナソニック ビジネスサービスの現金及び現金同等物	1,067百万円
<hr/>	
差引：パソナ・パナソニック ビジネスサービス取得のための支出	1,115百万円

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

重要な事項はありません。

※3 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として建物 (附属設備を含む) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

建物 (附属設備を含む) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
1年内	3,203	3,176
1年超	5,645	3,289
合計	8,848	6,466

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはグループCMS (キャッシュ・マネジメント・サービス) によるグループ資金の有効活用を図る一方で金融機関からの借入も行っております。また、資金運用については、その対象を十分な流動性を有する安全性の高い短期の預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、大半が取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている有価証券も一部ございます。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、各社の社内規程に従い、期日・残高管理を行いつつスクリーニングも行っております。回収懸念先については月次の与信会議にて信用状況を把握する体制としております。

②市場リスクの管理

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社財務経理部において管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

上場株式会社については、四半期ごとに時価の把握を行うとともに、非上場株式会社については発行企業の財務状況を把握したうえで取引企業との関係を勘案しつつ保有状況の見直しをしております。

③流動性リスクの管理

当社財務経理部ではグループ月次預金残高報告を受けるとともに、グループCMSにより各社の流動性リスクを随時管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,123	21,123	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,531	29,531	—
(3) 有価証券 その他有価証券	203	203	—
(4) 未収還付法人税等	438	438	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,283	1,283	—
(6) 敷金及び保証金	4,879	4,866	△12
資産計	57,459	57,447	△12
(1) 買掛金	5,217	5,217	—
(2) 短期借入金	3,972	3,972	—
(3) 未払金	5,283	5,283	—
(4) 未払費用	12,576	12,576	—
(5) 未払法人税等	1,425	1,425	—
(6) 未払消費税等	6,248	6,248	—
(7) 長期借入金	7,419	7,362	△57
(8) リース債務	2,283	2,216	△66
負債計	44,426	44,302	△124
(9) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,775	16,775	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,987	31,987	—
(3) 有価証券 その他有価証券	—	—	—
(4) 未収還付法人税等	548	548	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,153	1,153	—
(6) 敷金及び保証金	4,849	4,849	—
資産計	55,314	55,314	—
(1) 買掛金	4,974	4,974	—
(2) 短期借入金	4,861	4,861	—
(3) 未払金	5,436	5,436	—
(4) 未払費用	13,010	13,010	—
(5) 未払法人税等	1,603	1,603	—
(6) 未払消費税等	3,248	3,248	—
(7) 長期借入金	8,807	8,704	△102
(8) リース債務	1,923	1,937	14
負債計	43,866	43,777	△88
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは全て株式であり、その時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 敷金及び保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

なお、当連結会計年度末において、安全性の高い長期の債券の利回りがマイナスの場合は、適用する割引率を零としております。その結果、時価と当該帳簿価額との間に差額は発生していません。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年5月31日	平成28年5月31日
非上場株式	1,562	1,869

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年5月31日）

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,123	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,531	—	—	—
敷金及び保証金	1,927	2,643	307	0
合計	52,583	2,643	307	0

当連結会計年度（平成28年5月31日）

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	16,775	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,987	—	—	—
敷金及び保証金	1,252	3,188	408	0
合計	50,014	3,188	408	0

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年5月31日）

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,972	3,411	2,006	1,081	920	—
リース債務	714	636	557	354	19	1
合計	4,687	4,048	2,564	1,435	939	1

当連結会計年度（平成28年5月31日）

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	120	—	—	—	—	—
長期借入金	4,741	3,333	2,409	1,748	778	539
リース債務	1,060	409	287	89	58	17
合計	5,922	3,743	2,697	1,837	836	556

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	811	330	481
	債券	361	290	70
	その他	108	80	27
	小計	1,282	702	579
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1	1	△0
	小計	1	1	△0
合計		1,283	704	579

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,562百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	541	298	242
	債券	340	290	49
	その他	97	80	16
	小計	980	670	309
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	1	1	△0
	債券	172	197	△24
	小計	173	198	△25
合計		1,153	869	283

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,869百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	—	—
合計	1	—	—

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	233	104	—
合計	233	104	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成27年5月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,685	2,225	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,685	4,151	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設け、もしくは中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付債務の期首残高	2,553	2,842
会計方針の変更による累積的影響額	△318	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,235	2,842
勤務費用	301	343
利息費用	28	29
数理計算上の差異の発生額	103	229
退職給付の支払額	△131	△141
簡便法から原則法への移行	302	—
その他	4	36
退職給付債務の期末残高	2,842	3,338

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
年金資産の期首残高	3,107	3,915
期待運用収益	62	78
数理計算上の差異の発生額	567	△378
事業主からの拠出額	278	288
退職給付の支払額	△108	△117
その他	6	—
年金資産の期末残高	3,915	3,786

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,129	1,335
退職給付費用	59	283
退職給付の支払額	△59	△199
制度への拠出額	△41	△119
その他	248	△6
退職給付に係る負債の期末残高	1,335	1,293

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年5月31日)	(平成28年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,528	3,968
年金資産	4,581	4,502
	△1,053	△534
非積立型制度の退職給付債務	1,315	1,380
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	262	845
退職給付に係る負債	1,692	1,705
退職給付に係る資産	1,430	859
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	262	845

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
勤務費用	301	343
利息費用	28	29
期待運用収益	△62	△78
数理計算上の差異の費用処理額	△486	△464
簡便法で計算した退職給付費用	59	253
その他	0	△17
確定給付制度に係る退職給付費用	△160	66

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
数理計算上の差異	△22	△1,073
合計	△22	△1,073

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
未認識数理計算上の差異	464	△608
合計	464	△608

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
債券	32%	51%
株式	58%	41%
現金及び預金	0%	0%
その他	10%	8%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
割引率	1.0%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.5%	1.4%

3. 確定拠出制度

当連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55百万円、当連結会計年度65百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,667	2,014
減価償却	318	396
賞与引当金	916	997
貸倒引当金	44	43
退職給付に係る負債	549	554
資産除去債務	284	297
関係会社株式売却益	74	70
関係会社株式評価損	100	95
未払事業所税	126	113
未払事業税	138	161
ポイント引当金	127	135
その他	557	694
繰延税金資産小計	4,902	5,573
評価性引当額	△2,099	△2,540
繰延税金資産合計	2,803	3,032
繰延税金負債との相殺	△736	△767
繰延税金資産の純額	2,066	2,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△141	△50
退職給付に係る資産	△467	△270
資産除去債務	△72	△86
海外子会社の留保利益金	△131	△116
顧客関係資産	△396	△565
その他	△95	△155
繰延税金負債合計	△1,304	△1,244
繰延税金資産との相殺	736	767
繰延税金負債の純額	△567	△476

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,330	1,411
固定資産－繰延税金資産	735	854
流動負債－繰延税金負債	－	△2
固定負債－繰延税金負債	△567	△474

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.64	33.06
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.66	3.09
住民税均等割額	6.57	5.67
評価性引当額	△1.01	12.42
のれん償却	7.97	6.75
持分法による投資損益	1.03	0.42
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.18	0.08
税制変更による影響額	11.68	0.44
その他	△0.93	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.43	61.94

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年6月1日から平成30年5月31日までのものは30.86%、平成30年6月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加、退職給付に係る調整累計額が9百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主にオフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～39年と見積り、割引率は0.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
期首残高	854	893
有形固定資産の取得に伴う増加額	57	141
連結子会社取得に伴う増加額	55	9
時の経過による調整額	9	11
資産除去債務の履行による減少額	△82	△113
期末残高	893	942

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」に含まれていたプレース&サーチ（人材紹介）を「アウトプレースメント（再就職支援）」と統合し、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」に変更しております。

当社グループは、人材紹介事業及び再就職支援事業に係る経営資源配分等の経営意思決定についてこれらの事業を一体として捉えており、サービスの類似性も考慮した結果、1つの報告セグメントとすることが合理的であると判断したことによるものであります。

前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション								
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注) 1	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	186,080	14,163	21,364	221,609	4,617	226,227	—	226,227	
セグメント間の内部売上高又は振替高	903	32	278	1,214	815	2,030	△2,030	—	
計	186,984	14,196	21,643	222,824	5,433	228,257	△2,030	226,227	
セグメント利益又は損失(△)	2,485	1,855	3,193	7,534	△60	7,473	△3,983	3,490	
セグメント資産	52,245	16,750	20,856	89,852	1,818	91,671	△3,029	88,641	
その他の項目									
減価償却費	1,067	234	607	1,909	102	2,012	541	2,554	
のれんの償却額	733	50	154	938	—	938	—	938	
減損損失	14	60	37	111	12	124	—	124	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,657	171	1,093	4,922	71	4,993	564	5,558	

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,983百万円には、当社におけるグループ管理費用等△4,021百万円、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,029百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産18,139百万円、セグメント間取引消去△21,169百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額541百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額564百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション							
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注) 1	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	217,057	16,222	25,718	258,998	4,729	263,728	—	263,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,173	42	511	1,727	889	2,617	△2,617	—
計	218,231	16,265	26,229	260,726	5,618	266,345	△2,617	263,728
セグメント利益又は損失(△)	1,959	2,904	4,276	9,140	△477	8,662	△4,802	3,860
セグメント資産	50,662	13,504	22,433	86,600	2,015	88,615	△3,259	85,356
その他の項目								
減価償却費	1,526	230	731	2,488	101	2,590	703	3,293
のれんの償却額	846	—	154	1,000	—	1,000	—	1,000
減損損失	—	37	—	37	—	37	—	37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,445	209	883	3,537	504	4,042	467	4,510

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,802百万円には、当社におけるグループ管理費用等△4,805百万円、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,259百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産12,552百万円、セグメント間取引消去△15,811百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額703百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額467百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
減損損失	14	60	37	111	12	—	124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
減損損失	—	37	—	37	—	—	37

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	4,520	—	363	4,884	—	—	4,884

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	4,273	—	209	4,483	—	—	4,483

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社南部エンタープライズ(注3)	東京都千代田区	80	資産の管理及び運用	(被所有)直接 10.16	役務の提供	役務の提供	37	売掛金	3

(注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価額を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

3 株式会社南部エンタープライズは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社南部エンタープライズ(注3)	東京都千代田区	80	資産の管理及び運用	(被所有)直接 8.97	役務の提供	役務の提供	39	売掛金	5
							固定資産の譲渡 売却代金 売却益	863 4	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ホワイトアンドストーン(注4)	東京都八王子市	48	資産の管理及び運用	—	—	ベネフィット・ワン株式の取得(注5)	592	—	—
役員及びその近親者	白石徳生	—	—	当社取締役	—	—	ベネフィット・ワン株式の取得(注5)	831	—	—

(注) 1 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価額を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

3 株式会社南部エンタープライズは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

4 株式会社ホワイトアンドストーンは、当社取締役白石徳生及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

5 ベネフィット・ワン株式の取得については、平成27年7月30日及び同年10月29日開催の株式会社ベネフィット・ワン取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）により取得したものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社の取得原価の配分について、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん (修正前)	818百万円
顧客関係資産	△730百万円
繰延税金負債	256百万円
非支配株主持分	158百万円
その他取得原価調整額	82百万円
修正金額合計	△232百万円
のれん (修正後)	586百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

586百万円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

(1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額

730百万円

(2) 種類別の内訳

顧客関係資産 730百万円

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	579円76銭	515円22銭
1株当たり当期純利益金額	5円82銭	6円62銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数及び期中平均株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は194,000株であり、「株式給付信託(B B T)」は291,000株であります。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、28円45銭減少、3円13銭増加しております。

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	214	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	214	243
普通株式の期中平均株式数(株)	36,818,100	36,797,167

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,620	26,735
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,286	7,776
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,333	18,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,797,200	36,797,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株) パナソニックメディカル	第7回無担保社債	平成25年 1月25日	36	—	0.61	無	平成28年 1月25日
〃	第6回無担保社債	平成23年 3月31日	20	—	0.83	無	平成28年 3月31日
合計	—	—	56	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	120	13.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,972	4,741	0.82	
1年以内に返済予定のリース債務	714	1,060	1.69	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	7,419	8,807	0.77	平成29年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,568	863	1.69	平成29年～平成34年
合計	13,675	15,592		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、海外子会社分を含めております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,333	2,409	1,748	778
リース債務	409	287	89	58
合計	3,743	2,697	1,837	836

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	63,891	127,602	194,430	263,728
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	258	985	1,926	3,861
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (百万円)	△323	△334	△453	243
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△8.79	△9.08	△12.32	6.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△8.79	△0.29	△3.24	18.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,541	4,752
売掛金	※1 543	※1 700
貯蔵品	24	19
前払費用	※1 294	※1 308
繰延税金資産	40	—
未収還付法人税等	425	455
短期貸付金	0	—
未収入金	※1 742	※1 1,087
その他	※1 291	※1 296
貸倒引当金	△32	△52
流動資産合計	12,871	7,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,342	1,176
構築物	22	25
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	198	180
土地	793	918
リース資産	1,574	962
建設仮勘定	22	149
有形固定資産合計	3,955	3,413
無形固定資産		
ソフトウェア	129	179
リース資産	31	16
無形固定資産合計	160	196
投資その他の資産		
投資有価証券	564	644
関係会社株式	29,070	30,166
長期貸付金	※1 5	※1 15
前払年金費用	22	52
繰延税金資産	361	399
敷金及び保証金	※1 1,733	※1 1,785
その他	207	135
投資その他の資産合計	31,965	33,198
固定資産合計	36,081	36,807
資産合計	48,952	44,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,890	4,672
CMS預り金	※1 19,158	※1 12,848
リース債務	505	844
未払金	※1 496	※1 491
未払費用	103	83
未払法人税等	17	17
未払消費税等	38	55
賞与引当金	76	38
繰延税金負債	—	1
資産除去債務	—	4
その他	220	60
流動負債合計	24,506	19,119
固定負債		
長期借入金	7,337	8,793
リース債務	1,220	394
長期預り保証金	※1 849	※1 915
資産除去債務	32	32
その他	65	42
固定負債合計	9,505	10,178
負債合計	34,012	29,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	7,444	7,560
資本剰余金合計	12,444	12,560
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	8	6
繰越利益剰余金	1,346	1,486
利益剰余金合計	1,354	1,492
自己株式	△3,859	△3,976
株主資本合計	14,939	15,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	14,940	15,077
負債純資産合計	48,952	44,376

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
売上高	※1 6,450	※1 7,383
売上原価	※1 1,683	※1 1,673
売上総利益	4,767	5,710
販売費及び一般管理費	※1, 2 4,031	※1, 2 4,741
営業利益	735	968
営業外収益		
受取利息	※1 6	※1 9
補助金収入	9	4
不動産賃貸料	※1 64	※1 62
保険解約返戻金	—	11
その他	※1 26	※1 23
営業外収益合計	106	110
営業外費用		
支払利息	※1 145	※1 150
貸倒引当金繰入額	30	19
コミットメントフィー	30	34
不動産賃貸原価	※1 54	※1 103
その他	84	34
営業外費用合計	346	343
経常利益	495	735
特別利益		
関係会社株式売却益	0	145
特別利益合計	0	145
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	3	10
関係会社株式評価損	253	795
関係会社株式売却損	—	9
特別損失合計	260	815
税引前当期純利益	235	66
法人税、住民税及び事業税	△310	△516
法人税等調整額	△30	4
法人税等合計	△340	△512
当期純利益	575	578

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	5,000	7,444	12,444	10	1,133	1,143
会計方針の変更による累積的影響額				—		10	10
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	5,000	7,444	12,444	10	1,143	1,153
当期変動額							
剰余金の配当				—		△374	△374
圧縮積立金の取崩				—	△2	2	—
当期純利益				—		575	575
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分				—			—
株式給付信託による自己株式の取得				—			—
その他				—	0	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	203	201
当期末残高	5,000	5,000	7,444	12,444	8	1,346	1,354

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,493	15,094	0	0	15,094
会計方針の変更による累積的影響額		10		—	10
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,493	15,104	0	0	15,105
当期変動額					
剰余金の配当		△374		—	△374
圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		575		—	575
自己株式の取得	△366	△366		—	△366
自己株式の処分		—		—	—
株式給付信託による自己株式の取得		—		—	—
その他		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	0	0	0
当期変動額合計	△366	△165	0	0	△164
当期末残高	△3,859	14,939	0	0	14,940

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	5,000	7,444	12,444	8	1,346	1,354
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	5,000	7,444	12,444	8	1,346	1,354
当期変動額							
剰余金の配当				—		△441	△441
圧縮積立金の取崩				—	△2	2	—
当期純利益				—		578	578
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			116	116			—
株式給付信託による自己株式の取得				—			—
その他				—	0	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	116	116	△2	139	137
当期末残高	5,000	5,000	7,560	12,560	6	1,486	1,492

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,859	14,939	0	0	14,940
会計方針の変更による累積的影響額		—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,859	14,939	0	0	14,940
当期変動額					
剰余金の配当		△441		—	△441
圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		578		—	578
自己株式の取得	△0	△0		—	△0
自己株式の処分	382	499		—	499
株式給付信託による自己株式の取得	△499	△499		—	△499
その他		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	0	0	0
当期変動額合計	△116	137	0	0	137
当期末残高	△3,976	15,077	0	0	15,077

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び構築物

定額法(ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物は定率法)

その他の有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生日の翌事業年度に一括損益処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップは特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または将来のキャッシュ・フローを最適化するためにデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(追加情報)

1. 株式給付信託(J-E S O P)

当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 株式給付信託(B B T)

取締役(社外取締役を除く。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期金銭債権	1,177	1,726
短期金銭債務	19,413	13,133
長期金銭債権	8	21
長期金銭債務	832	898

2 偶発債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
外部からの借入金に対する債務保証		
Pasona India Private Limited	—	49
健康保険組合への保険料に対する債務保証		
株式会社パソナメディカル	28	28
株式会社パソナテキーラ	8	5
株式会社日本雇用創出機構	1	0
株式会社パソナふるさとインキュベーション	1	0
株式会社パソナ農援隊	0	0
株式会社ブリッジフォース	0	0
株式会社アトリボン	0	0
株式会社ベネフィットワン・ペイロール	—	0
株式会社V I S I T東北	—	0

(損益計算書関係)

※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	4,707	5,593
売上原価	202	122
販売費及び一般管理費	880	1,082
営業取引以外の取引高	75	81

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.7%、当事業年度1.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.3%、当事業年度98.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
給料及び賞与	1,100	1,252
貸倒引当金繰入額	1	△0
賞与引当金繰入額	75	38
賃借料	484	455
減価償却費	267	479
業務委託費	727	892

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年 5月31日)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,754	53,370	51,615

当事業年度 (平成28年 5月31日)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,754	66,863	65,108

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当事業年度 (平成28年 5月31日)
子会社株式	27,257	28,328
関連会社株式	58	83
合計	27,315	28,411

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当事業年度 (平成28年 5月31日)
繰延税金資産		
減価償却	109	211
貸倒引当金	10	15
賞与引当金	29	13
未払事業所税	6	5
未払事業税	1	0
未払費用	2	2
関係会社株式売却益	74	70
関係会社株式評価損	1,178	1,335
繰越欠損金	963	889
資産除去債務	10	11
その他	19	19
繰延税金資産小計	2,405	2,575
評価性引当額	△1,977	△2,129
繰延税金資産合計	427	446
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3	△2
前払年金費用	△7	△16
その他有価証券評価差額金	△0	△0
資産除去債務	△7	△6
その他	△6	△22
繰延税金負債合計	△25	△48
繰延税金資産（負債）の純額	402	398

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当事業年度 (平成28年 5月31日)
流動資産－繰延税金資産	40	－
固定資産－繰延税金資産	361	399
流動負債－繰延税金負債	－	△1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.64	33.06
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.50	64.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△292.74	△1,437.38
住民税均等割額	5.44	19.67
外国子会社配当源泉税	2.84	9.56
税制変更による影響	108.39	△39.47
連結納税制度適用による影響	△9.63	△47.26
評価性引当額	△11.86	631.41
その他	△1.39	△3.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△144.80	△769.38

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年6月1日から平成30年5月31日までのものは30.86%、平成30年6月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,342	60	0	226	1,176	1,210
	構築物	22	7	—	4	25	23
	機械及び装置	0	—	—	0	0	3
	車両運搬具	0	—	—	—	0	0
	工具、器具及び備品	198	60	6	71	180	263
	土地	793	124	—	—	918	—
	リース資産	1,574	18	—	630	962	2,449
	建設仮勘定	22	149	22	—	149	—
	計	3,955	420	29	932	3,413	3,950
無形固定資産	ソフトウェア	129	121	—	71	179	—
	リース資産	31	—	—	14	16	—
	計	160	121	—	86	196	—

(注) 1 建物の増加の主なもの

古民家(研修施設)開設 20百万円
まなびの郷(研修施設)改修工事 18百万円

2 工具、器具及び備品の増加の主なもの

I T・システム関連シェアード事業 30百万円
事業用備品購入等 20百万円

3 土地の増加の主なもの

淡路島事業用 124百万円

4 建設仮勘定の増加の主なもの

事業用備品購入等 102百万円
新規拠点準備に伴う投資 38百万円

5 ソフトウェアの増加の主なもの

I T・システム関連シェアード事業 116百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32	19	—	52
賞与引当金	76	38	76	38
退職給付引当金	△22	10	40	△52

(注) 1 退職給付引当金の「当期減少額」欄の40百万円は、当事業年度の確定給付企業年金制度の年金拠出額及び数理計算上の差異の償却による戻入額であります。

2 退職給付引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「前払年金費用」として表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。